49 II F

25 C

符 許 公 報

特许四额公告 1830~9086 --

公告 昭 80.12.14 出版 昭 28.12.7 (初 昭 28—22438

鸱 沯 審 永 쑈 文 也 両 蹑· 本 欽 焳 周 ァ 羉 錠 次

福岡県洋部部新聞村上原1109 福岡県八女都福島町本町20288 久留米市津福本町883

東京都中央区京都1の1

周 下 風 錠 次 出 額 人 日本ゴム株式会社 代理人 弁理士 飯 塚 都 三

(全2頁)

世 4 挺 品 型 加 硅 法

発明の詳細なる説明

本発明は加工すべきゴム生地を予禁し、必要に 広じては之に他の材料例えば服物の場合なれば野 被部分を組合せ置くなどする第1工福と、次に之 を耐熱性があり且ゴムと親和性の少い合成類脂で 被覆した熱いモールドを用いて成型し、それを加 強前に取出す第2工程と、その成型したものを最 後に加硫飽等に入れて加続する第3工程との結合 を特徴とするゴム製品の型加砂流に保るものであ る。

本発明は、従来のゴム製品モールド加硫に使用するモールドベレス機が甚れ高価である為に、その機械操作の回転率を増し、併せて加工の際に生する唯み出しゴムの再使用を可能ならしめ、経済的な作業の遂行を図らんとするものである。

ゴムを予熱し、モールドで成型してそれを加強 前に型より取出し、最後に加硫酸に入れて加酸す る方法はコム製品の塑加硫方法として確々利益が あるが、契僚問題としては種々困難を伴い罹害を 生じ易い。即ち命い宗加薩ゴムは流れが惡く成型 が困難であり、予熱した未が疏ゴムはモールドに 粘着して簡単には取出し軽い。 この解決策として 予照したゴムをは冷却したモールドで成型する方 没が既に前例として存在するが、この方法ではモ ールドの面が温度上昇するのを防ぐ為に効果的な 冷却装置を附けなくてはならない。 又この冷却し たモールドを使つたのでは、ゴム表面の流れが充 分でなく、即ちゴム生地を1000に 予熱し て笑 **競した結果ではゴム生地表面の小さい。四凸は除き** 得ないし、又粘片防止の点も完全には解決されな い。そこで本発明者は強々と実験し研究した結果 使用するモールドの面に耐熱性の合成樹脂を密樹 させ、予測したゴム生地をはその熱いモールドで 放型して簡単容易にモールドから取出すことに成 可した。この為に使用し得る合成相脳としてはシ リコン樹脂又は毒素樹脂等が好ましい。ゴムの子 熟はロール機又は押田機等で混練し或は高周波加 熱、赤外級加熱等に依り得る。子熱温度及モール ド温液は少くとも70℃以上がよく、ゴム生地の早 切加強又は発応を起さない限り高い穏がよい。今 数に突然例を示せば次の様である。

天然ゴム100部、再生ゴム10部、破費3部、遊 鉛華6部、ステアリン散1部、ザフエニールグワ ニデン0.5部、チベンソチアデールデサルフアイ ド0.5部、老化防止預1部、パラフイン0.5部、パ インタール2部、炭酸カルシウム100部、炭酸マ グネシウム10部、白酸酶20部、カーボンブラツク 2部、よりなるゴム生地を親ロールで100円に予 然し、それをシリコン樹脂を厚さ0.05mmに焼付けた、表面温度1200加熱の軟鋼製ヒールモール ドに挿入し、毎平方センテ10キロの圧力をかけ、 10秒後に取出して加減酸に入れ毎平方時4016の加 熱の下で80分間が疏せしに、従来法に依るプレス 加減製品と会く相違のない製品を得た。

本発明は上述した被な特にゴム銀品の製塊健方法に関するものであって、加工すべきゴム生地を予熱して置く工程と、その予熱してあるゴム生地を可能とないででであり、本地の内に之を取出す工程と、その動形されたものを最後に加味能に入れて無確する工程との結合からなり、本方法に依るときは英価なモールドブレス機の使用時間を短縮してその稼働率を増し、併かも従来のモールド加茂法に依ると同様に超過りの見事な製品を能率よく生産し得るものであるから、ゴム製加減製品の製造方法とし

的群出顧公古 昭30—9086

て工業上優れたものである。 特許 時 求 の 範 囲 加工すべきゴム生地を予熱して侵く第1工程と 之を耐熱性あり且ゴムと観和性の少ない合成網路

で被覆された敷いモールドを使用して成扱し、その成型核加強的にモールドより取出す第2工程と 最後にそれを加強的等に入れて加強する第8工程 との結合を特徴とするゴム製品の型加強方法。